

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	森林法関連事務事業			事業コード	0671
担当課等	所属名	農林部 林政課	担当係名		
	課長名	農林部 林政課	担当者名	嶋 佳奈子	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	活力ある農林業の振興	コード 1
	基本事業	生産基盤の整備	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 6款 2項 1目 総務事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度    ⇒ (開始年度 11年度～)					
事務事業の概要	森林法に基づく市への伐採届の審査と、現地指導、並びに県所管の事務である林地開発許可に関連する業務を行うことにより、森林の適正な利用に努める。					
根拠法令等	森林法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
森林法による。なお、平成10年度までは伐採届の事務は振興局(県)が主管していた。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
市街地に近い箇所での伐採や林地開発に対して、安全面や環境面から不安を抱く意見が寄せられることもある。一方、森林に近い住宅地から、支障木の伐採の要望が寄せられることもある。下米内地区の林地開発に関しては、地元町内会等から反対の声が上がっている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか変化したか。今後の見通しはどうか						
地球規模での環境の保全、持続可能な森林経営の推進、違法伐採対策の観点から、「木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」が平成18年2月に林野庁によって定められた。このことにより、伐採届の確実な提出や適合通知の確実な運用が求められている。また、伐採後の造林が適正に行われるよう届出の様式が平成20年度に改正されている。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	民有林	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 民有林面積	単位	ha
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	<p>22年度実績(22年度に行った主な活動)</p> <p>伐採届出:審査し、森林整備計画に合致するものは適合通知を出し、適合しない場合は指導または受理のみ。また、林地開発許可の適用除外となる小規模な開発行為に係る立木の伐採について証明を行う。 林地開発:許可権者である振興局とともに現地調査、必要により市と開発者が協定締結</p> <p>23年度計画(23年度に計画している主な活動)</p> <p>伐採届出:審査し、森林整備計画に合致するものは適合通知を出し、適合しない場合は受理のみ。また、林地開発許可の適用除外となる小規模な開発行為に係る立木の伐採について証明を行う。 林地開発:許可権者である振興局とともに現地調査、必要により市と開発者が協定締結</p>	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 伐採届出の審査件数(林業分)	単位	件
				B. 林地開発指導件数	単位	件
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	若齢林の伐採の抑制、適正な伐採。森林の乱開発の防止を図り、適正なる林業振興を図る。なお、本事業は林業振興に位置付けられているが、環境保全の要素も大きい。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 伐採届出件数(林業分) 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】	単位	件
				B. 林地開発指導件数 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	件
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	生産性の向上が図られる 生活環境の改善が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	水田面積(単位:ha) 畑地面積(単位:ha) 樹園地面積(単位:ha) 民有林面積(単位:ha)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	民有林面積	ha	48336	48336	48336	48336	48336	48336	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	伐採届出の審査件数(林業分)	件	55	56	65	62	65	65	年度
活動 指標B	林地開発指導件数	件	1	2	1	3	1	1	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	伐採届出件数(林業分)	件	55	56	65	62	65	65	年度
成果 指標B	林地開発指導件数	件	1	2	1	3	1	1	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	0	0	0	0	0	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	延べ業務時間数	時間	319	388	300	425	400	400	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	1,276	1,552	1,200	1,700	1,600	1,600	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,276	1,552	1,200	1,700	1,600	1,600	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 適正な伐採や開発指導が林業振興に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他 理由:
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 関係者への周知徹底をはかり、林地/パトロールを増やす。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 森林法第10条に規定されており、廃止はできない。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費は0である。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 受付件数にもよるが、事務の効率化を図ることによって業務時間数を減らせる可能性はある。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)                  ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること                  森林法に基づく事務であるが、より有効的に指導できるよう検討する必要がある。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？                  (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)</p> <p>伐採の届出制度が現在も周知されていない面があるので、広報・PR活動に力を入れる。林地開発に係る業者とのトラブルについては、関係部署と連携して、関係法令に基づく業者への指導を行う。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性           ● 妥当           ○ 見直し余地あり                  :                  ② 有効性           ● 妥当           ○ 見直し余地あり                  :                  ③ 効率性           ● 妥当           ○ 見直し余地あり                  :                  ④ 公平性           ● 妥当           ○ 見直し余地あり                  :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>本業務は、届出人が伐採する場所を図面でうまく提示できない場合が多く、その受付に苦勞する場合があるほか、人工林の伐採跡地の再造林が相変わらず進んでいない。</p>					
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携                 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携					
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止						
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>伐採の届出人から、次の伐採候補地を聞き取りし、その関係図面を提供して、事前に伐採地を図示してもらうなどの工夫が必要と思われる。また、再造林については、届出時に必ず勧めるものとする。</p>							